1 周産期医療の現状

- (1) 出生数は減少傾向にあり、奥州市の令和4年度実績は551件。
- (2) 一方、高齢出産の増加等を背景としたハイリスク分娩などが増加。
⇒ 複数の診療科（産科、小児科、麻酔科等）の連携による高度な診療体制が必要だが、医師数の減少や働き方改革により現状を維持するだけで精一杯。
- (3) このため、現状の他の県内分娩施設を維持しつつ、さらに奥州市の新医療センターにも分娩機能を設けることは、極めて困難な状況。

○安全な分娩のためには、広域的対応（遠方の病院）に頼らざるを得ない。

○これにより生じるアクセス不安等について、行政が手厚く支援する方向。

【奥州市の出生数の推移】

年度	出生数	前年比較 増減率
平成30年度	696人	
令和元年度	623人	-10.5%
令和2年度	627人	0.6%
令和3年度	575人	-8.3%
令和4年度	551人	-4.2%

2 市の主な妊産婦支援サービス

- ① **出産子育て寄り添い支援事業** ⇒ 妊婦、出産時 各5万円
- ② **妊婦・産婦応援給付金** ⇒ 妊婦3万円+産婦2万円
- ③ **妊婦宿泊費助成**（妊婦及び付添人）
⇒ 出産待機のための宿泊費1泊5千円（上限3泊）
- ④ **ハイリスク妊産婦アクセス支援助成** ⇒ 交通費等5万円
- ⑤ **妊産婦タクシー助成券**
⇒ おでかけ支援1万円分、出産等支援4万円×4枚
- ⑥ **産後ケア事業** ⇒ 宿泊型（県内唯一）、日帰り型、訪問型
- ⑦ **情報発信** ⇒ ぽちっと奥州、Lineによる情報発信

3 意見交換テーマ

現状を踏まえ、周産期分野における新医療センターの役割はいかにあるべきか。

- 不安を解消するための母子支援サービスの拠点として
 - ・産前産後ケアの実施や助産師等の活動の拠点
 - ・相談窓口や支援サービス等の受付窓口 など
- 周産期母子医療センターとの連携の拠点として
 - ・市内全域どこでも受けられる妊婦健診の実施
 - ・妊婦・胎児情報の共有、ネットワーク化など
- ほかに考えられることや期待したいことは？